

2019年11月29日

各位

会 社 名 イオンディライト株式会社

代表取締役社長

代表者名 兼社長執行役員 濵田 和成

グループ CEO

(コード番号 9787 東証第一部)

取締役兼常務執行役員

お問合せ先 グループ戦略・デジタ 四方 基之

ルソリューション統括

(TEL. 03-6840-5712)

連結子会社の会社分割(新設分割)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社カジタク(以下、「カジタク」)の家事支援事業を会社分割(新設分割)し、新設会社に承継(以下、「本会社分割」)させるとともに、新設会社を当社の100%子会社とすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本会社分割は、当社子会社単独新設分割であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 会社分割の目的

カジタクは 2008 年に創業し、家事代行サービスを提供する家事支援事業とマルチコピー機や写真プリントといった端末を提供する店頭支援事業を展開してきました。2011 年に、当社は、当社グループの小型店舗ビジネスやマンション管理ビジネスの分野でのシナジー発揮を企図し、カジタクを連結子会社化しました。

その後、2019年7月22日付「当社連結子会社 株式会社カジタクの不正会計処理問題に対する再発防止策について」に記載のとおり、カジタクで判明した店頭支援事業における過去複数年にわたる不正会計処理問題に関して、当社ならびにカジタクと利害関係を有しない外部の専門家によって構成される特別調査委員会からの提言を踏まえ、再発防止策を策定し、現在、企業再建に向けた取り組みを推進しております。

こうした中、当社では、グループ経営の視点から今後のカジタクの方向性について協議を重ね、その結果、今後も市場の拡大が見込まれる家事支援事業は継続し、店頭支援事業については新たな機器の販売、設置を停止し、既存契約の履行に注力していくことを決定しました。家事支援事業の成長ならびに店頭支援事業の再編手続きを円滑に進めるといった観点から、家事支援事業を新設会社に移管し、店頭支援事業を現会社に存続することが最適と判断し、今回の会社分割を決議するに至りました。

なお、新設会社においては、経営リソースを集中させることでコア・コンピタンスの確立 を図り、家事支援事業会社として次なる成長ステージへの移行を目指してまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

新設分割承認取締役会2019 年 11 月 29 日カジタク株主総会決議日2019 年 12 月 25 日 (予定)会社分割の効力発生日(新設会社設立日)2020 年 2 月 4 日 (予定)

(2) 会社分割の方式

カジタクを分割会社とし、家事支援事業を新設会社に承継する分割型新設分割です。

(3) 会社分割に係る割当の内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式 2,000 株を発行し、そのすべてを分割会社であるカジタクに割当交付いたします。なお、カジタクは、これと同時にカジタクに割当てられた全株式を剰余金の配当としてカジタクの 100%親会社である当社に対して交付いたします。

- (4) 会社分割にともなう新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い該当事項はありません。
- (5) 会社分割により増減する資本金 本会社分割によるカジタクの資本金の減少はありません。
- (6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、効力発生日に新設分割計画書に定める範囲において、分割会社であるカジタクの本会社分割の対象となる事業に属する資産、負債(債務)、労働契約、契約上の地位とその他権利義務を承継します。

(7) 債務履行の見込み

新設会社は、本会社分割において負担すべき債務について、履行の見込みがあるものと 判断しております。

3. 本会社分割の当事会社の概要

· 1 4 H	6. 年五世为的专当于五世与例女					
				分割会社	新設会社	
				(2019年11月29日現在)	(2019 年 11 月 29 日時点の予定)	
(1)	商		号	株式会社カジタク	未定 ※	
(2)	所	在	地	東京都中央区八丁堀 4-3-3	東京都中央区八丁堀 4-3-3	
(3)	代	表	者	曾良中 研司	曾良中 研司	
(4)	設	立 年	月	2008年8月22日	2020年2月4日(予定)	
(5)	事	業内	容	店頭支援事業	家事支援事業	
(6)	資	本	金	155 百万円	100 百万円	
(7)	(7) 発行済み株式数		式数	270 株	2,000 株	
(8)	決	算	期	2月末日	2月末日	
(9)	株	主 構	成	イオンディライト株式会社 100%	イオンディライト株式会社 100%	

※新設会社の商号は社内公募により決定する予定です。

4. 分割会社の直前事業年度の財政状態および経営成績

項目	2019年2月期(百万円)
売 上 高	5,443
営業利益	△4,042
経常利益	△4,050
当期純利益	△4,238
総 資 産	1,353
純 資 産	△13,203

5. 分割後の当事会社状況

本会社分割後の分割会社および新設会社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金および決算期 については、「3. 本会社分割の当事会社の概要」をご参照ください。

6. 今後の見通し

本会社分割当事会社は、いずれも当社の完全子会社であり、本会社分割が当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以上